

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

みずほコーポレート銀行
中国営業推進部 戦略情報チーム

第229号

(2007年2月27日号)

投資セミナーのご案内

- ▶ 「河北省唐山市投資セミナー」開催のご案内 (2007年4月・東京)

今週のNEWS

<経済関連>

- ▶ 07年春節休暇 消費は前年同期比15%増
- ▶ 中央銀行、預金準備率の0.5%引き上げを決定
- ▶ 国務院、「商業フランチャイズ経営管理条例」公布
- ▶ 中国のステンレス生産、世界一に=06年は530万トン
- ▶ 1月の対中直接投資、13.8%増

<企業関連>

- ▶ 鉄鉱業界、利益は史上最高水準に 06年
- ▶ 中国、物流分野で依然人材不足
- ▶ 中国の携帯市場、1億台突破=3G、来年末までに大規模商用化
- ▶ 中国自動車産業の利益、06年は768億元に=46%の伸び

<地域関連>

- ▶ 江蘇省、義務教育を無料化
- ▶ 深圳市、単純労働中心に30万人不足の予測

<社会関連>

- ▶ 07年大学卒業生の就職調査 9割が悲観的回答
- ▶ 消費者のクレーム、06年は70万件に=高まる品質への関心

中国ビジネスQ & A

アジアマーケットウィークリー (みずほコーポレート銀行 国際為替部)

- ▶ アジア通貨総括
- ▶ 人民元
- ▶ 台湾ドル
- ▶ 香港ドル

【ご注意】

1. 法律上、会計上の助言:本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. 秘密保持:本誌記載の情報の開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. 著作権:本誌記載の情報の著作権は原則として弊社に帰属します。いかなる目的であれ本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. 免責:本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。

投資セミナーのご案内

「河北省唐山市投資セミナー」開催のご案内

(2007年4月・東京)

河北省人民政府付双建副省長を始めとする行政幹部及び関連分野の専門家が来日して、4月に唐山市投資環境セミナーを開催致します。

今回のセミナーでは、唐山市の最新の状況と投資環境について説明を行うほか、日本の省エネ・省資源・環境保護及び農産品加工の関連企業をはじめ、重化学工業・重機械工業・高新技术企業と物流などのサービス関連企業等の唐山市における活躍の場を紹介することを予定しております。ご多忙の折とは存じますが、是非ご出席を賜りたくご案内申し上げます。

【唐山市の概要】

唐山市は環渤海湾の中心に位置し、北京・天津と共に、中国の大首都圏を構成する工業都市です。車では、北京空港から「空港高速と京瀋高速」で1.5時間、天津空港及び天津港から「唐津高速」で1時間という立地条件にあります。現在北京・天津・唐山間の高速度鉄道(新幹線)を建設中で、2010年完成後は北京・唐山間が1時間、天津・唐山間が30分に短縮されます。

人口は、715万人(横浜市の約2倍)で、面積は13,472km²(紀伊半島程度)です。GDPは2,362億元で、1人当たりGDPは33,035元(4米ドル強)となっており、中国全国平均の約2倍です。

唐山市は中国近代産業発祥の地で、主要産業は、鉄鋼、機械、石炭、セメント、電力をはじめ、陶磁器、機電製品、食品、電子・通信、繊維等が発達しています。資源は、石炭(中国3大石炭生産地)、鉄鉱石、石油、天然ガス等の鉱物資源が豊富です。電力不足の問題はなく、寧ろ、巨大な余剰電力を北京・天津に提供しています。水質も良く、大量の水を天津に供給しています。

唐山市は教育振興に熱心で、大学・職業訓練校等教育機関が充実しており、技能工の卒業生は毎年3万人に上ります。賃金水準は、技能工初任給600元・大卒初任給900元で北京・天津に比べ安くなっています。

「河北省唐山市投資セミナー」(東京)

【日時】2007年4月4日(水) 午後14:30~20:00(18:00~立食パーティ)

【場所】ホテルニューオータニ東京 麗の間

<住所>東京都千代田区紀尾井町4-1 <電話>(03)3265-1111

【主催】河北省人民政府及び唐山市人民政府

【協力】日本国際貿易促進協会

【後援】日中経済協会、日中投資促進機構、日本商工会議所、東京商工会議所
みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
信金中央金庫、全日本空輸(株)

【定員】150名

【参加費】無料

【申込】別紙申込書を、3月27日までに下記までFAX

みずほコーポレート銀行中国営業推進部 担当：山根

電話:03-5220-8741 FAX:03-3215-7025

今週のNEWS

<経済関連>

07年春節休暇 消費は前年同期比15%増

(「人民日報」(people.ne.jp) 2007.2.25)

商務部のまとめた最新の統計によると、今年の春節大型連休期間中、全国の社会消費品小売総額は2200億元に達し、前年の春節休暇期間に比べ15%増加した。うち、飲食業は18%増。商務部市場運行調節司の関係者によると、2007年春節の消費には次の5つの特徴があり、住民の消費理念の進歩が見られたという。新華社のウェブサイト「新華網」が伝えた。

(1) 商店の販促がレベルアップ

国による販売促進行為の規範化政策の実施と、消費レベルの向上に従い、各地の商店では今年の春節期間、以前の価格の値下げに頼った販売促進から、文化的で、サービス、ブランドを重視した販売促進への切り替えが行われ、販促行為が規範化され、商品の売り上げも穏やかに成長した。

(2) 家電市場で中・高級家電が人気

家電市場の消費構造がレベルアップしたことも特徴の1つだ。高級家電、デジタル商品などが人気を集める都市も見られた。大連、福州、寧波などでは家電市場におけるフラットテレビ、左右開き冷蔵庫、ドラム型洗濯機など高級家電の売り上げが通常の2倍以上に達した。北京の家電量販店・大中電器におけるフラットテレビの売り上げも、カラーテレビの総売り上げのうち9割以上を占めた。

(3) 農民優遇政策で農村の消費市場が盛んに

農村住民の小・中学生の授業料・雑費の免除、合作医療の実施など、国による農民優遇政策の実施により、農民の消費能力が増加した。湖北省、江蘇省などの農村地域では、多くの農民がバイクに乗り、新年の挨拶をする様子が見られた。3000～5000元のバイクが春節期間に売り上げを伸ばしている。

(4) おせち料理は外食が人気

商務部のデータによると、旧暦1月1日～7日、飲食業の売り上げは河南省で22%増、重慶市で23.5%増、黒竜江省で25%増、北京市で20%増となった。多くのレストランでおせち料理を食べるための「席の争奪戦」が繰り広げられた。

(5) 消費方式がさらに健全に

ショッピング・外食などの消費以外に、読書、ジムなどでの健康づくり、中国茶など文化的な消費も人気を集めた。

中央銀行、預金準備率の0.5%引き上げを決定

(「人民日報」(people.ne.jp) 2007.2.17)

中国人民銀行(中央銀行)は、2月25日から各金融機関の人民元預金準備率を0.5%引き上げると発表した。

中央銀行の担当者は「2006年から中央銀行は様々な貨幣政策を用いて銀行業界の過剰な資金流動性を抑えており、一定の成果が出た。ただし、今も国際収支黒字の問題は目立っており、貸付拡大へのプレッシャーも大きい。マクロ調整の効果を固めていくために、資金流動性の動きの変化に合わせ、再び預金準備率を引き上げる必要がある」と述べた。

国務院、「商業フランチャイズ経営管理条例」公布

(「人民日報」(people.ne.jp) 2007.2.15)

国務院はこのほど、「商業フランチャイズ経営管理条例」を公布した。2007年5月1日から施行される。「中国証券報」が伝えた。

同条例では、フランチャイズの親業者が経営活動を行う場合、最低2軒以上の直営店を持ち、経営期間を最低1年以上とすることが定められている。違反した場合は、最高50万円の罰金が課せられる。

中国のステンレス生産、世界一に=06年は530万トン

〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2007.2.14

中国は2006年に530万トンのステンレス鋼を生産した。前年比68%増の急成長で、日本を抜き世界最大の生産国となった。

生産を種類別にみると、ニッケル・クロム系が330万4000トンで、全体の62.4%を占める。クロム系が118万5000トンで同22.3%、クロム・モリブデン系が81万1000トンで同15.3%となっている。

一方、中国が06年中に輸入したステンレス鋼は、国内生産の急増を受け、同20.1%減少し250万1000トンとなった。輸出は同122.6%増の90万4000トン。

同協会によると、中国のステンレス鋼の生産能力は年間100万トン前後に達しているという。

1月の対中直接投資、13.8%増

〔時事速報〕(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2007.2.15

中国商務省は14日、今年1月の海外からの対中直接投資が金融を除いた実行ベースで前年同月比13.86%増の51億7500万ドルだったと発表した。

投資国・地域別では、香港(16億7700万ドル)、英領バージン諸島(10億1900万ドル)、韓国(3億9600万ドル)、日本(3億3200万ドル)、シンガポール(2億4600万ドル)、米国(2億3600万ドル)の順。

前年比伸び率では、米国が32.42%の大幅増加となったが、欧州連合(EU)は68.85%急減した。

<企業関連>**鉄鋼業界、利益は史上最高水準に 06年**

〔人民日報〕(people.ne.jp) 2007.2.24

中国鋼鉄工業協会が明らかにしたところによると、2006年、中国鉄鋼業の利益は史上最高水準に達した。鉄鋼業全体の税引き前利益は前年同期比23.95%増の2795億元にのぼった。

同協会の羅冰生常務副会長によると、2006年、鉄鋼業全体の利益は1699億5千萬元にのぼり、前年比397億5800萬元増、成長率は30%以上となった。

データによると、市場ニーズの強力なけん引により、2006年の中国の粗鋼生産量は前年同期比18.48%増の4億1878万2千トンに達し、全世界の生産量の33.79%を占めた。銑鉄の生産量は同19.78%増の4億416万7千トンに達し、全世界の生産量の46.6%を占めた。

羅常務副会長は「現在鉄鋼業界の発展状況は良好だ。国家のマクロコントロールに沿い、業界全体の投資増加率は明らかに減少し、投資から製品構造の改善にシフトしているが、投資規模は依然として大きい」と述べた。

中国、物流分野で依然人材不足

〔人民日報〕(people.ne.jp) 2007.2.22

中国科学院予測センターはこのほど、中国の物流業について、人材育成など基礎的な事業は全面的に推進されているものの、依然として人材不足にあるとの研究報告を発表した。新華社が伝えた。

同報告「中国物流業の発展の回顧と2007年の展望」は、中国の物流教育と多くの物流企業・部門の実際のニーズの間には、依然として大きな隔りがあることを指摘。物流分野で満足のいく人材を見つけることは、中国国内の物流企業だけでなく、中国で業務展開する国際物流企業にとっても困難だとしている。同センターの馮耕中研究員は「満足のいく人材には、中・高級物流管理者だけでなく、良い訓練を受けた技術者も含まれる」と語る。

同報告は、現在の中国の物流関係者の大多数は資質が低く、その多くの考え方や知識の変化が、現代物流業の発展の要求に追いついていけないことを明らかにしている。また、教育者の力量不足が、物流人材育成における最大の問題であると指摘。同報告によると「学院派」教師は往々にして実践的な研究が足りず、「実践派」教師も決まって巨視的・系統的な思考を欠き、イノベーション理論の発展に影響を及ぼしている。理論を実際に結びつけられる「文武両道」の教師の不足は、普遍的に見られる現象で、物流専門人材の育成の質に大きく影響している。

中国の携帯市場、1億台突破=3G、来年末までに大規模商用化

(「時事速報」(jijivweb.jiji.com/asia_info.html) 2007.2.26)

中国通信市場の専門調査機関ノーンソン・テレコム・コンサルティング(諾盛電信諮詢)が22日までに公表したレポートによると、2006年の中国の携帯電話販売台数が前年比28%増の1億0919万台となり、初めて1億台を突破した。

中国政府が進めている第3世代(3G)携帯電話については、07年末までに3種類の規格で事業免許が認可され、08年末までには大規模に商用化されるとし、「中国の携帯市場は拡大を続ける」と指摘した。

メーカー別では、フィンランドのノキアと米モトローラが強く、06年第2・四半期に合わせてシェア52%に達し、その後も拡大。06年の販売台数の上位10モデルはすべて2社の製品が占めた。

中国情報産業省によると、06年末の中国の携帯電話契約数は約4億6000万件。月平均564万件のペースで拡大した。

中国自動車産業の利益、06年は768億元に=46%の伸び

(「時事速報」(jijivweb.jiji.com/asia_info.html) 2007.2.13)

中国汽車工業協会はこのほど、中国の自動車産業全体の利益総額が2006年は768億元となったとの推計を明らかにした。前年比で46%の伸びという。05年までの減益傾向から様変わりとなった。

このうち、完成車製造業(改装含む)の利益総額は369億元で、5割近い伸びを見せたという。

同協会市場貿易委員会の張伯順秘書長は07年の業績見通しについて、販売台数は引き続き好調に伸び、利益は基本的に06年と同様に膨らむと予測。また、販売価格は下落する傾向にあるものの、大量生産によるコストダウンもあり、1台当たりの利益は拡大するとしている。

<地域関連>

江蘇省、義務教育を無料化

(「人民日報」(people.ne.jp) 2007.2.26)

江蘇省は2007年春季の新学期から、義務教育を受ける全ての学生に対し、授業料と雑費の免除を開始した。一部サービス費の徴収も同時に廃止される予定で、江蘇省は無料義務教育の全面的実施を始める。小学生のいる家庭では年間平均約200元、中学生のいる家庭では同約300元の負担がそれぞれ減る。

深圳市、単純労働中心に30万人不足の予測

(「人民日報」(people.ne.jp) 2007.2.20)

深圳市労働保障局によると、同市では技術水準の低い業種で労働力の流失が目立ち、春節(旧正月)後には労働集約型企業の末端ポストを中心に、30万人の労働者が不足すると見られている。新華社のウェブサイト「新華網」が報じた。

広東省では昨年267万人以上の労働力が不足したが、深圳市では今年、機械・電子産業の中・高級技術者が最も不足する。広東省労働保障庁がこのほど発表した「2006年度広東省労働力市場需給状況および2007年度上半期企業従業員需要予測」は、求人・求職ともに引き続き盛んで、年間の求人・求職数は省全体で1千万人を超えると予測している。深圳市では機械・電子など製造業の中・高級技術者の不足が目立つが、営業・集金・コンピューター技術者・コックなどは求職数が求人数を上回る。深圳市では春節後に求人数100万人、求職数70万人で、30万人の労働者が不足すると予測されている。

同市の雇用市場のもう一つの特徴は、技能産業労働者の不足で、生産運輸設備操作工(機械工など)の需要が高く、技術水準の低い業種で労働力の流失が目立つ。30万人の労働者が不足するが、行政職員や翻訳などの職種では求職数が求人数を上回り、電子部品製造・不動産・保険などは人手不足、肉体労働者・レストラン従業員・コックなど流失率の高い末端ポストでは春節後の不足が大きくなると見られている。

<社会関連>

07年大学卒業生の就職調査 9割が悲観的回答

(「人民日報」(people.ne.jp) 2007.2.14)

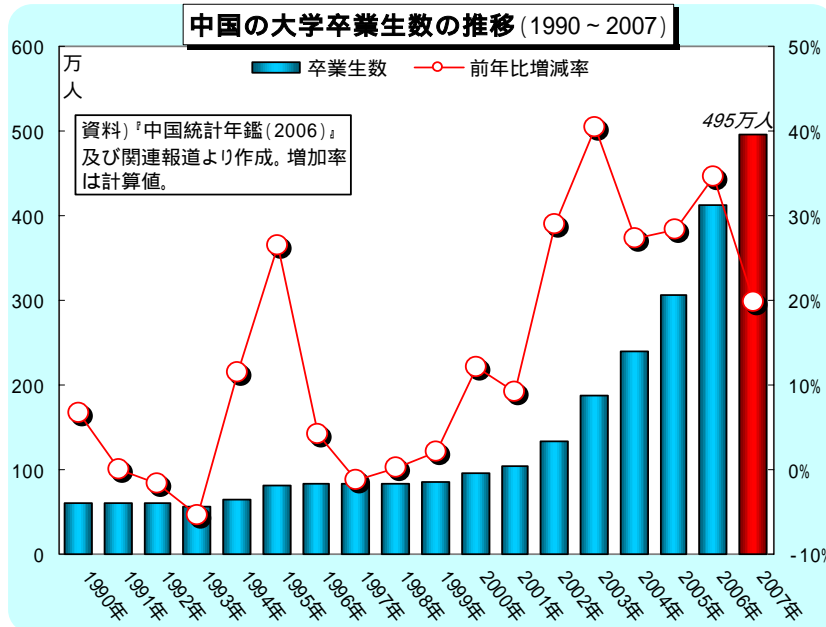
2006年度は大学卒業生に「就職ができれば給料はなくてもかまわない」とまで言わせた就職難現象が起こり、必然と2007年度大学卒業生の就職状況が注目されている。関係部門が公開した統計によると、今年の大学卒業生は495万人に上り、昨年比82万人増加した。北京の日刊紙「京華時報」が伝えた。

国内の大手求人サイト「中華英才网」がこのほど大学と協力し、2007年度卒業の大学院、大学、専門学校生に大々的な就職希望調査を行った。

「就職状況は悪く、プレッシャーは大きい」と答えた学生の割合が67%に達し、「就職状況は厳しく、非常に難しい」が29%、「就職状況は良好、プレッシャーも大きくない」との答えは4%にとどまった。

大学院生と専門学校生はとりわけ就職状況を楽観視していない。「就職状況は極めて良好」あるいは「状況は良好、プレッシャーも大きくない」と答えた学生は一人もいなかった。大学本科生の8%が「就職状況は良好、プレッシャーも大きくない」と答えているのと対照的だ。大学院生の4分の1以上が「就職は非常に難しい」と答えており、こちらは大学本科生も同じような割合だった。

学生から最も人気のある企業トップ4は、合併企業または外資系企業(28%)、国家機関(24%)、事業機関(20%)、国有企業(15%)だった。民間企業への就職希望者は1%に満たなかった。



消費者のクレーム、06年は70万件に=高まる品質への関心

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2007.2.13)

中国の30の省・直轄市・自治区で2006年中に受け付けられた購入品などに関する苦情は70万2350件となった。このうち64.3%が品質に関するクレームだったという。

製品別にみると、デジタルカメラなど撮影機器への苦情が前年比で38.9%増えた。また、マイカーブームの入り口にさしかかっていることもあり、自動車向けが同15.9%と拡大。食品分野では表示の不備が多く指摘され、消費者の品質への意識の高まりがうかがえるという。

一方、保健食品、医療機器分野では誇大広告や詐欺行為を指摘するクレームが寄せられ、通勤の足となっている電動自転車では「劣悪な品質」「バッテリーの品質」「アフターサービスの乏しさ」がクレームの元だという。

中国ビジネスQ & A

キャストコンサルティング株式会社
(URL) <http://www.cast-china.biz/>

Q：労働契約法草案の修正案の内容が公表されたと聞きましたが、その内容について解説してください。
(第五回解説、「集団契約」「労務派遣」)

労働契約法原案(1)と、昨年末に新聞などで一部公表された修正案(2)との違いについて、全11のポイントに分けて解説していきます。第五回(最終回)の今回は、「集団契約」「労務派遣」について見ていきたいと思います。

10. 集団契約について独立の章を設定

集団契約とは日本の労働協約に近いもので、会社側と従業員との間で、労働報酬や労働時間、休息休暇などについて集団協議を通じて締結するものです。日本の労働協約は会社と労働組合の間で締結するのに対し、中国では労働組合がなくても従業員代表が締結することができるかとされています。(労働法第33条)

この集団契約について、修正案では独立した章を設け、集団契約に関する規定を定めました。内容としては、概ね、従来の労働法や「集団契約規定」の規定を確認するとどまっていますが、このうち、集団契約の履行をめぐる紛争が生じた場合、法により仲裁を申し立てるほか、訴えを提起することができることが明確に規定されました。

なお、原案第51条第2項にあった「集団契約により規定すべき事項につき集団契約を締結せず、労働者に損害をもたらした場合には、雇用単位は、賠償責任を負わなければならない。」という条項は、修正案では削除されています。

11. 労務派遣は臨時的、補助的、代替的な業務職位に限定

原案では、労働者の派遣先での労働期間が満1年となり、派遣先が引き続き当該労働者を使用する場合には、派遣ではなく直接の労働契約に切り替えなければならない、との規定がありました。これは労働者の安定雇用を促進しようとするものですが、一方で派遣会社などから反対の声が出たため、修正案ではこの規定は削除されました。

ただ、派遣労働者の権益が侵害されるケースも後を絶たないため、修正案では「労務派遣は一般的に臨時的、補助的又は代替的な業務職位において実施されなければならない。」とし、労務派遣の利用に一定の制限をかけようとしています。

「一般的に臨時的、補助的又は代替的な業務職位」とは何を指すのかが明確ではありませんが、労働行政部門の運用次第では労務派遣に制限がかかる可能性もあるため、今後の動向が注目されています。

(1)ここでいう原案とは、各界から意見を聴取するために2006年3月20日に公開された労働契約法草案のことを指します。

(2)各界から聴取した意見を踏まえ、2006年12月24日に全人代常務委員会第25回会議に提出された法案を指します。

アジアマーケットウィークリー (2007年2月26日号)

みずほコーポレート銀行 国際為替部

総括表	先週の値動き			今週の予想レンジ	
	注	レンジ	終値		
ドル		119.20 ~ 121.64	121.08	118.50 ~ 122.00	
韓国ウォン	対ドル	936.40 ~ 941.05	938.50	933.00 ~ 943.00	
	対円	* 12.733 ~ 12.961	12.898	12.80 ~ 13.05	
台湾ドル	対ドル	休 場		32.80 ~ 33.15	
	対円	* -----		3.64 ~ 3.69	
香港ドル	対ドル	7.8089 ~ 7.8145	7.8098	7.8050 ~ 7.8150	
	対円	* 15.262 ~ 15.572	15.500	15.25 ~ 15.60	
中国人民元	対ドル	休 場		7.7100 ~ 7.7600	
	対円	* -----		15.40 ~ 15.75	
シンガポールドル	対ドル	* 1.5302 ~ 1.5358	1.5306	1.5275 ~ 1.5380	
	対円	* 77.86 ~ 79.31	79.09	78.20 ~ 79.80	
タイバーツ	対ドル	* 33.25 ~ 34.25	33.54	32.50 ~ 34.50	
	対円	* 3.346 ~ 3.628	3.609	3.30 ~ 3.65	
インドネシアルピア	対ドル	* 9043 ~ 9093	9083	9040 ~ 9130	
	対円	* 1.317 ~ 1.339	1.333	1.320 ~ 1.345	
マレーシアリング	対ドル	* 3.4900 ~ 3.4970	3.4935	3.4895 ~ 3.5000	
	対円	* 34.14 ~ 34.81	34.65	34.00 ~ 34.90	
フィリピンペソ	対ドル	48.03 ~ 48.30	48.16	47.75 ~ 48.50	
	対円	* 2.477 ~ 2.528	2.515	2.48 ~ 2.53	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほコーポレート銀行による。*印の項目はブルームバーグによる。

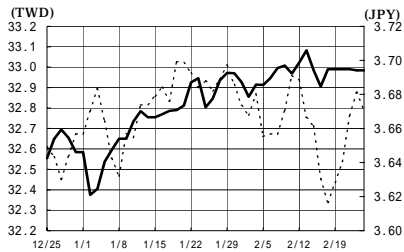
(1)人民元

<p><先週の動き> (スポット) (3か月NDF:注)</p> <p>USD/CNY: 休 場 7.6818 ~ 7.6818</p> <p>CNY/JPY: 15.37 ~ 15.63</p> <p>先週は春節(旧正月)に伴い休場で、人民元の取引は行われず。</p> <p><今週の見通し></p> <p>USD/CNY: 7.7100 ~ 7.7600</p> <p>CNY/JPY: 15.40 ~ 15.75</p> <p>先週の休場の後、26日より市場取引が再開する。先週は本邦で利上げが予想外の大差で決定されたものの、その後、円安が進んだ。一方で、米国では弱めの経済指標が相次ぎ、ドルがやや弱いイメージで先週の取引を終えている。人民元にとってはミックスの状況といえるが、やはり、中国の事情としては、輸出サイドを中心とした需要の増加で今週は人民元強含みで展開する可能性が高いと思われる。</p>	<p>為替相場の推移</p> <p>(実線:対米ドル、点線:対円)</p>
	<p>株式相場の推移</p>

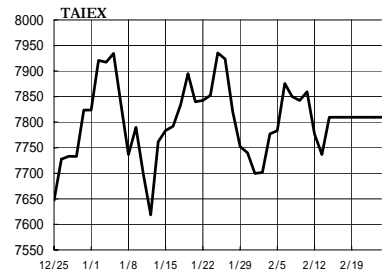
(2)台湾ドル

<先週の動き>		(スポット)	(3か月NDF:注)
USD/TWD:	休 場		32.77 ~ 32.78
TWD/JPY:			3.60 ~ 3.66
先週のドル/台湾ドルは旧正月の休暇につき休場だった。			
<今週の見通し>			
USD/TWD:		32.80 ~ 33.15	
TWD/JPY:		3.64 ~ 3.69	
旧正月休暇明けとなる今週は、ドル/円が先々週末対比大きくドル高円安にシフトしていることから、ドル/台湾ドルもドル高の水準からスタートすることとなる。しかしながら、今週は月末週であり、月末の28日が2・28記念日で再び祝日となることから、輸出筋の実需のドル売りも相応にあるとみられ、また、金利差を背景とした保険業者等のドル買い意欲も依然として強いことから、ドル/台湾ドルはここしばらく底堅く推移しそうだ。銀行などのトレーダーのなかには28日の祭日まで休んでいる者もあり、今週ポジションを大きく取ってくるケースは少ないとみられることから、基本的にはドル/円の動きをみながらレンジ内の展開となる。			

為替相場の推移
(実線:対米ドル、点線:対円)



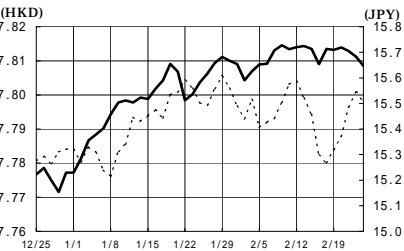
株式相場の推移



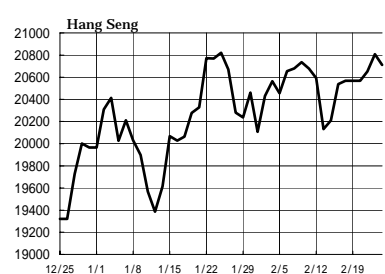
(3)香港ドル

<先週の動き>		(スポット)	
USD/HKD:		7.8089 ~ 7.8145	
HKD/JPY:		15.262 ~ 15.572	
先週、米ドル・香港ドルの金利差に着目したアービトラージ取引や旧正月のお年玉新札ニーズに絡んだドル買い(新札を入手するため、発券銀行は米ドルを当局に預託する必要あり)により一旦この週の安値7.8145をつけた。しかし、週末にかけては巻き戻しの動きが出て香港ドルは値を戻し、結局7.8097/99で23日(金)のアジア時間の取引を終えている(前週末クローズ:7.8128/39)。			
<今週の見通し>			
USD/HKD:		7.8050 ~ 7.8150	
HKD/JPY:		15.25 ~ 15.60	
小型ではあるものの来週にIPOを控え、週末にかけては香港ドル直物相場が反発する可能性がある。円が米ドルに対して強含むようであれば、それも香港ドルの支援材料となる。ただ、基本的には米ドル・香港ドルの金利差に着目したアービトラージ取引の動きが主流となるとみられることから香港ドルの上値は限定的と見込まれる。			

為替相場の推移
(実線:対米ドル、点線:対円)



株式相場の推移



- 当資料は次の機関からの情報に基づいて作成しています。台湾ドル=台北取引所 香港ドル=香港証券監理局 中国人民币=上海証券監理局及び香港証券監理局
- <先週での動向>におけるスポットのレンジはみずほコーポレート銀行 プレームバークによる、3か月NDFは日本時間15:30直前の実況値によるレンジでロイターなどのデータに基づき、

みずほコーポレート銀行の中国ビジネスネットワーク

東北・華北地域

北京支店

北京市朝陽区建国門外大街甲 26 号
長富宮弁公楼 8 楼
Tel : (86-10)65251888
Fax : (86-10)65251889

大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路 147 号
森茂大厦 6 楼
Tel : (86-411)83602543
Fax : (86-411)83602570

天津駐在員事務所

天津市南京路 75 号
天津国際大厦 2202 室
Tel : (86-22)23305448
Fax : (86-22)23305489

華南地域

深圳支店

広東省深圳市建設路
深圳国際金融大厦 21 楼
Tel : (86-755)82221918
Fax : (86-755)82225390

広州駐在員事務所

広東省広州市環市東路 368 号
花園大厦 12 楼
Tel : (86-20)83858000
Fax : (86-20)83853000

香 港

香港支店

香港金鐘道 88 號
太古廣場 2 座 17 楼
Tel : (852)21033000
Fax : (852)28459187

華東地域

上海支店

上海市浦東新区陸家嘴環路 1000 号
匯豊大厦 25 楼
Tel : (86-21)68410001
Fax : (86-21)68410002

無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路 16 号
無錫ソフトウェアパーク 8 楼
Tel : (86-510)85223939
Fax : (86-510)85223737

武漢駐在員事務所

湖北省武漢市建設大道 700 号
武漢香格里拉大飯店 411 室
Tel : (86-27)85781155
Fax : (86-27)85791177

南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路 208 号
南京古南都飯店 801 室
Tel : (86-25)83329379
Fax : (86-25)83319355

廈門駐在員事務所

福建省廈門市厦禾路 189 号
銀行中心 2102 号室
Tel : (86-592)2395571
Fax : (86-592)2395155

東 京

本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町 1-5-5
みずほ銀行大手町本部 7F
Fax : (03)3215-7025

営業支援チーム Tel : (03)5220-8711

戦略情報チーム Tel : (03)5220-8725

渉外チーム Tel : (03)5220-8737